

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手持用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社ジャスダック証券取引所

公告方法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

TERASAKI

第29期年次報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

ホームページのご案内

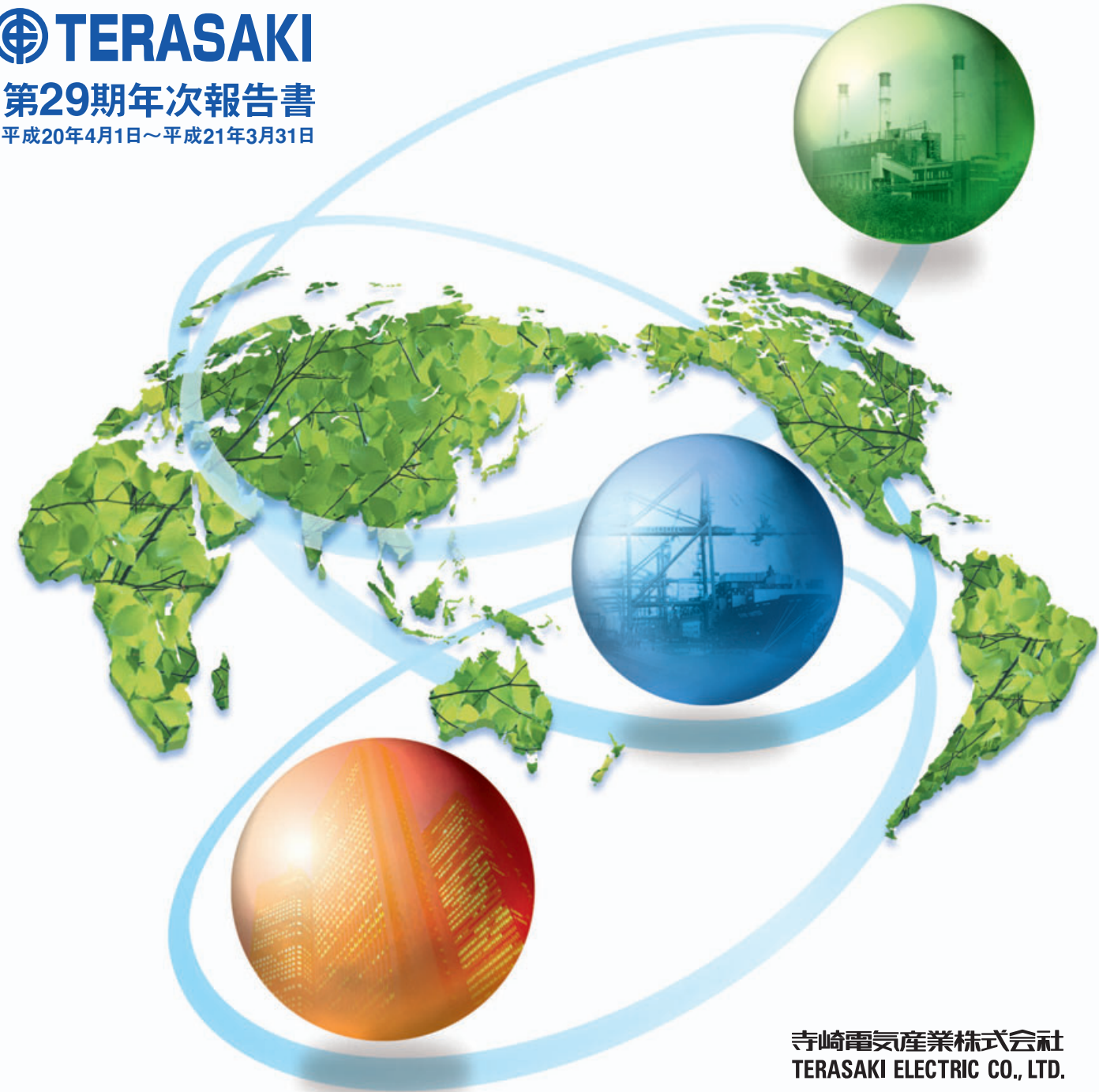
<http://www.terasaki.co.jp>



 寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
TEL: 06-6692-1131(代)

寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.



配電制御の革新を続ける TERASAKI



経営ビジョン

低圧サーキットブレーカ市場で
世界のトップ5の
シェアを取る

船用市場における配電制御
システムで世界のリーディング
メーカーとして発展する

産業用市場における特定市場
向け配電制御システムで
スペシャルメーカーとして発展する

厳しい経済環境を発展の好機に、
企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
第29期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶
を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界各国
に深刻な影響を及ぼし、未曾有の厳しい環境となりました。とりわけ、年度後半からは円高による為替の変動
等の要因も加わり、景況感が国内・海外とも予想を超える
速度で悪化してまいりました。

世界同時多発的な需要の急減速は、これまで高い成長を
誇ってきた新興経済国をはじめとする成長市場において
も景気拡大が停滞する懸念が高まってきております。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内・海外におけ
る民間設備投資の急速な減速を受けて、これまで好況を
持続してきた海運・造船業界においても、今後とも予断
を許さない厳しい状態が予想されます。

当社は、こうした厳しい経済環境の今こそ企業発展の好
機と捉え、経営ビジョンの実現に邁進し、企業価値を高
め、株主の皆様のご期待に応えるべく鋭意努力をしてい
く所存でございます。株主の皆様には、今後とも一層の
ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
寺崎 泰彦

代表取締役社長
藤田 正一



ISO9001 認証
当社と当社の主要国内外拠
点は、国際品質標準規格で
あるISO9000シリーズの認
証を取得しています。



ISO14001 認証
当社は国際環境標準規格で
あるISO14001の認証を取
得しています。



ISO13485 認証
当社のシステム事業医療機器
関連組織は、医療機器におけ
る品質マネジメントシステム
の国際規格であるISO13485の
認証を取得しています。

厳しい経済環境を発展の好機に、 企業価値の向上に努めてまいります。

2009年3月期の業績を振り返って

当期は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に深刻な影響を及ぼし、世界各地に事業を展開する当社にとって厳しい経営環境となりました。システム事業船舶用では、当社製品の主要顧客である造船業界の潤沢な受注残に支えられ、主力となる船舶用配電制御システムにおいては中国市場での需要拡大等も寄与し、売上高は前年よりも伸張しました。同事業

の産業用向けでは、当社が得意とするコージェネレーションシステム・海外プラント等を始め、産業用配電制御システムは全般的に低調に推移しましたが、システム事業全体では、若干の増収となりました。一方、機器（ブレーカ）事業では、国内・海外ともに民間設備投資の抑制や先送りの動きが強まり、また急激な円高による売上高の減少も影響しました。この結果、当社グループの当期の連結売上高は385億44百万円となり、前年度に比べて1.1%の減収に留まりほぼ前年並みを確保することができました。

利益面では、原材料高騰に加えて、年度後半からの急激な円高による為替差損の発生等もあり、営業利益は22億89百万円となり、前年度に比べて6.8%減益、経常利益は20億31百万円となり、前年度に比べて7.7%減益となりました。そして、当期純利益は12億94百万円となり前年度と比べて28.4%減益となりました。

今期の見通しについてはいかがですか

今期は、世界規模で景気が減速する中、当社グループにおいては主力となるシステム事業の船舶用配電制御システムは、一年強の受注残を抱えており、2009年度の納入分については、LNG船等の大型船舶向けは減少するものの、全体の隻数ではほぼ前年並み水準を確保できるものと考えています。現在、新造船の受注が停滞しておりますが、建造ベースは上昇しないものの、潤沢な造船市場における受注残を背景として、当面の船舶の建造量については堅調に推移していくものと予測

代表取締役社長 藤田 正一

しております。しかしながら、システム事業の産業用向けと もう一つのコア事業である機器事業の一般産業用向けについては、世界的な景気減速の影響を受けて、国内も海外も設備投資は急速に減退しており、経済の先行きが不透明であることから、景気回復にはいまだ多くの時間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

経営課題はどのような点だとお考えですか

今期は「基本に立ち返り、経営課題への取り組みを加速し、次の成長に向けて基盤を固める年」と考えています。経営環境が一段と不透明さを増す中では、短期のリスクマネジメントと、中長期を見据えた収益基盤の強化に着実に取り組む必要があります。当面の最優先課題は、為替対策の早急な確立です。特に機器事業では、現在、本社で一括して抱えている海外子会社の為替リスクについて、原材料の調達やコストダウン、海外及び国内の生産体制を含めた上での生産拠点の最適化に取り組んでいます。今一つは、業界No.1の技術と品質、サービス、納期の実現です。当社は、システム事業の船舶用部門をはじめ、多くの分野で業界のリーディングメーカーを標榜していますが、機器事業では未開拓市場も多く、多様な顧客ニーズに応える商品構成や品質、サービス、コストの強化等、改善改良すべきところも少なくありません。こうした市場の開拓や新製品の投入により、名実ともに業界のリーディングメーカーとして、景気回復時に競争優位の環境を実現したいと考えています。そのために必要な設備投資は惜しまない考えです。

今後の事業展開についてお聞かせください

当社は、経営ビジョンに掲げる3つの事業目標の実現を経営の基本戦略としています。そのうち、システム事業船舶用部門では当社が得意とする今までの船舶用配電制御システムの分野に留まらず、陸電供給システム（AMP）等の省エネ・環境分野でのシェア拡大により、船舶用部門での基盤をさらに強固にしていく考えです。産業用部門では、原油高以降低迷しておりますコージェネレーションシステムに代わって、医療用機器や海外プラント等の受注拡大により一層注力してまいります。機器事業では、低圧サーキットブレーカ市場では世界ナンバー7の位置にあり、世界のトップ5を目指しております。そのためには、大型気中遮断器（ACB）の開発を始め、配線用遮断器（MCCB）などの品揃えを拡充するとともに、現在、注目される太陽光などの環境、省エネ分野への販売強化を図るなどして、低圧サーキットブレーカ市場での目標とするシェアアップを早期に実現するよう注力してまいります。



当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機が实体经济に大きな影響を与え、急激な為替変動、株安等を引き起こしたことも加わり、年度後半に入り過去に例を見ない急激な景気の落ち込みとなりました。このため企業収益が大幅な減少に転じ、設備投資の延期・凍結及び鉱工業生産高の減少などから、年度末にかけて厳しい状況が続いております。

一方、海外におきましても、9月に生じた米国の大手金融機関の破綻を契機として、欧米では大きく景気が後退し、アジアにおいても急速に成長率が低下してまいりました。

当社グループにおきましては、年度前半は国内・海外における民間設備投資の減退傾向が強まりましたが、当社製品の主要顧客である造船業界での好況が持続し、また、為替が計画以上に円安傾向で

推移したこともあり、業績は順調に推移いたしました。しかし、年度半ばからの急激な景気後退と為替変動等の大きな影響を受け、年度末にかけ厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して、積極的な事業展開を実施しましたが、売上高は385億44百万円と前期比1.1%の減収となりました。利益面では、材料価格及び為替変動等の影響を受け、営業利益は22億89百万円と前期比6.8%の減益、経常利益は20億31百万円と前期比7.7%の減益となりました。なお、当期純利益につきましては12億94百万円となり、前期に工場閉鎖損失引当金の戻し入れ等の特別利益を計上した影響により、前期比で28.4%の減益となりました。

システム事業「船舶用」

年度前半までは好調を継続し、以降も新造船の建造が高水準を維持している環境を背景に、特に中国市場における需要が堅調に増加したこと等も寄与し、売上高は前期を上回る結果を出すことができました。

しかし、年度半ばからの急激な景気悪化に伴い、世界の荷動きが減少した結果、船舶の新規発注も大幅に落ち込み、当社グループの船舶用配電制御システム等の受注も大きく落ち込む結果となりました。

収益面におきましては、プロジェクト管理の徹底や社内での原価低減活動の推進等が寄与し順調に推移しました。

システム事業「産業用」

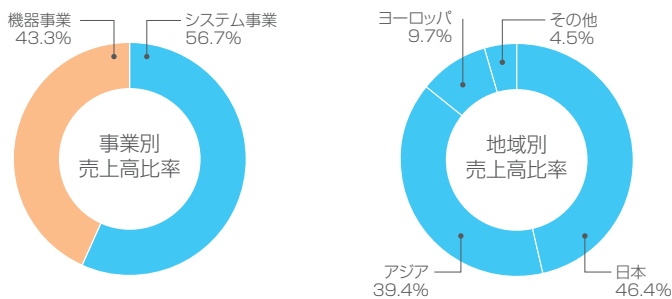
産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、景気の急激な落ち込みが産業用配電制御システムの売上に大きく影響した結果、売上・収益面とも低調に推移いたしました。特に、コージェネレーションシステムにおきましては受注・売上の低迷が続いております。

しかし、医療用機器関連等の受注には回復傾向が見られ、年度末にかけてプラント物件の受注もあり、産業用関係全体の受注は前期を上回る結果となりました。

機器（プレーカ）事業

国内市場では、年度前半は好調に推移し、計画を上回る売上及び利益を確保しておりましたが、年度半ばからの急激な景気の悪化により、計画されていた設備投資物件の延期・凍結が多発し、前期より大幅な減収・減益となりました。しかし、船舶向け需要についてはほぼ前期と同等にて推移いたしました。

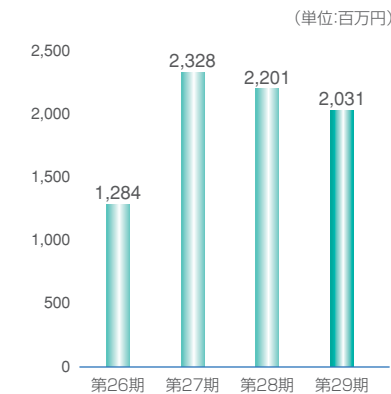
海外市場では、国内と同様、船舶向け需要及び欧州・東南アジア・オセアニア地区向けが堅調でしたが、年度後半に入ると急激な景気悪化及び為替変動の影響を受け減収・減益となりました。



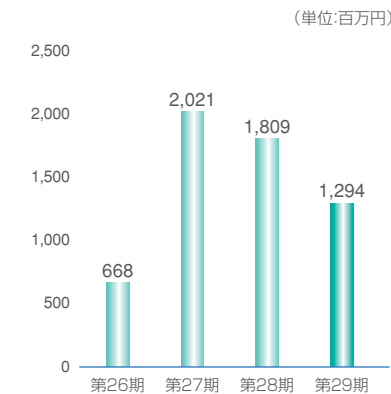
売上高



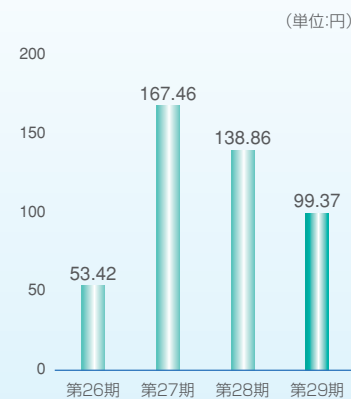
経常利益



当期純利益



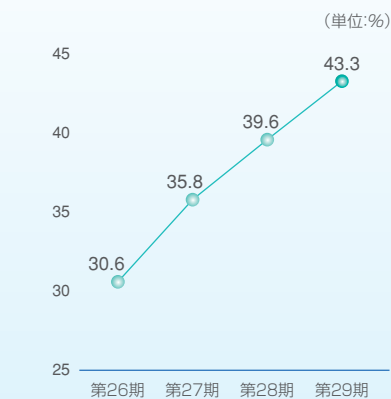
1株当たり当期純利益



総資産・純資産



自己資本比率



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	24,537	26,878	流動負債	14,895	15,742
現金及び預金	5,226	3,829	支払手形及び買掛金	6,620	8,163
受取手形及び売掛金	11,515	14,377	短期借入金	2,574	3,813
有価証券	11	24	1年内返済予定長期借入金	2,823	478
たな卸資産	7,070	7,352	未払法人税等	388	320
商品及び製品	3,336	—	製品保証引当金	171	117
仕掛品	2,196	—	未払費用	1,011	1,139
原材料及び貯蔵品	1,537	—	その他	1,304	1,710
繰延税金資産	486	827	固定負債	4,812	6,764
その他	445	636	長期借入金	1,988	3,779
貸倒引当金	△219	△169	退職給付引当金	2,413	2,586
固定資産	10,271	10,434	役員退職慰労引当金	314	292
有形固定資産	6,507	6,705	その他	96	106
建物及び構築物	1,554	1,776	負債合計	19,708	22,507
機械装置及び運搬具	623	657	純資産の部		
工具、器具及び備品	635	739	株主資本	16,260	15,068
土地	3,147	3,044	資本金	1,236	1,236
建設仮勘定	547	488	資本剰余金	2,244	2,244
無形固定資産	987	930	利益剰余金	12,780	11,588
その他	987	930	自己株式	△1	△1
投資その他の資産	2,775	2,798	評価・換算差額等	△1,199	△294
投資有価証券	312	602	その他有価証券評価差額金	26	198
長期貸付金	8	22	為替換算調整勘定	△1,225	△492
繰延税金資産	741	471	少数株主持分	39	32
その他	1,843	2,416	純資産合計	15,100	14,805
貸倒引当金	△130	△714	負債・純資産合計	34,808	37,313
資産合計	34,808	37,313			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	38,544	38,957
売上原価	28,716	28,808
売上総利益	9,828	10,148
販売費及び一般管理費	7,539	7,693
営業利益	2,289	2,455
営業外収益	166	104
営業外費用	424	358
経常利益	2,031	2,201
特別利益	113	624
特別損失	145	19
税金等調整前当期純利益	1,998	2,806
法人税、住民税及び事業税	515	383
法人税等調整額	181	618
少数株主利益(△は損失)	7	△5
当期純利益	1,294	1,809

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,386	139
現金及び現金同等物の期首残高	3,853	3,713
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,403	—
現金及び現金同等物の当期残高	5,238	3,853

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

株主資本		
資本金		1,236
前連結会計年度末残高		1,236
当連結会計年度中の変動額		—
当連結会計年度末残高		1,236
資本剰余金		2,244
前連結会計年度末残高		2,244
当連結会計年度中の変動額		—
当連結会計年度末残高		2,244
利益剰余金		11,588
前連結会計年度末残高		11,588
当連結会計年度中の変動額		△156
剰余金の配当		1,294
当期純利益		53
連結範囲の変動による増減額		1,192
当連結会計年度末残高		12,780
自己株式		△1
前連結会計年度末残高		△1
当連結会計年度中の変動額		△0
自己株式の取得		△0
当連結会計年度末残高		△1
株主資本合計		15,068
前連結会計年度末残高		15,068
当連結会計年度中の変動額		△156
剰余金の配当		1,294
当期純利益		53
自己株式の取得		△0
連結範囲の変動による増減額		1,192
当連結会計年度末残高		16,260
評価・換算差額等		198
その他有価証券評価差額金		198
前連結会計年度末残高		198
当連結会計年度中の変動額		△171
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)		△171
当連結会計年度末残高		26
為替換算調整勘定		△492
前連結会計年度末残高		△492
当連結会計年度中の変動額		△732
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)		△732
当連結会計年度末残高		△1,225
評価・換算差額等合計		△294
前連結会計年度末残高		△294
当連結会計年度中の変動額		△904
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)		△904
当連結会計年度末残高		△1,199
少数株主持分		32
前連結会計年度末残高		32
当連結会計年度中の変動額		7
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)		7
当連結会計年度末残高		39
純資産合計		14,805
前連結会計年度末残高		14,805
当連結会計年度中の変動額		△156
剰余金の配当		1,294
当期純利益		53
自己株式の取得		△0
連結範囲の変動による増減額		1,192
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)		△897
当連結会計年度末残高		294
当連結会計年度末残高		15,100

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,491	17,884
固定資産	10,665	10,627
有形固定資産	4,903	4,989
無形固定資産	969	877
投資その他の資産	4,792	4,760
資産合計	25,157	28,512
負債の部		
流動負債	10,394	11,771
固定負債	4,295	6,211
負債合計	14,690	17,983
純資産の部		
株主資本	10,439	10,328
評価・換算差額等	26	199
純資産合計	10,466	10,528
負債・純資産合計	25,157	28,512

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	26,647	28,704
売上原価	21,803	23,184
売上総利益	4,844	5,519
販売費及び一般管理費	4,544	4,683
営業利益	299	835
営業外収益	547	439
営業外費用	457	331
経常利益	389	944
特別利益	55	339
特別損失	31	17
税引前当期純利益	413	1,266
法人税、住民税及び事業税	19	12
還付法人税等	△14	△11
法人税等調整額	141	573
当期純利益	267	692

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

株主資本		
資本金		1,236
前期末残高		1,236
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		1,236
資本剰余金		2,244
資本準備金		2,244
前期末残高		2,244
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		2,244
資本剰余金合計		2,244
前期末残高		2,244
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		2,244
利益剰余金		150
利益準備金		150
前期末残高		150
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		150
その他利益剰余金		4,900
別途積立金		4,900
前期末残高		4,900
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		4,900
繰越利益剰余金		1,797
前期末残高		1,797
当期変動額		△156
剰余金の配当		267
当期純利益		111
当期変動額合計		1,909
当期末残高		6,848
利益剰余金合計		6,848
前期末残高		6,848
当期変動額		—
剰余金の配当		△156
当期純利益		267
当期変動額合計		111
当期末残高		6,959
自己株式		△1
前期末残高		△1
当期変動額		△0
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△1
株主資本合計		10,328
前期末残高		10,328
当期変動額		△156
剰余金の配当		267
当期純利益		△0
自己株式の取得		111
当期変動額合計		10,439
当期末残高		10,439
評価・換算差額等		199
評価・換算差額等		199
前期末残高		199
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△173
当期変動額合計		△173
当期末残高		26
評価・換算差額等合計		199
前期末残高		199
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△173
当期変動額合計		△173
当期末残高		26
純資産合計		10,528
前期末残高		10,528
当期変動額		△156
剰余金の配当		267
当期純利益		△0
自己株式の取得		111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△173
当期変動額合計		△61
当期末残高		10,466

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社の概要

(平成21年3月31日現在)

商号	寺崎電気産業株式会社
本社	〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
創業	1923年10月1日
設立	1980年4月1日
資本金	12億36百万円
従業員数	1,937名(連結) 659名(単体)
連結子会社	国内5社、海外10社
事業内容	<p>■システム事業「船舶用」</p> <p>配電制御システム、集合始動器盤</p> <p>機関監視制御システム</p> <p>陸電供給システム</p> <p>■システム事業「産業用」</p> <p>配電制御システム、コージェネレーションシステム</p> <p>電子応用製品、医療用機器</p> <p>■機器(ブレーカ)事業</p> <p>配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器</p> <p>多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)</p>

■ 役員

(平成21年6月26日現在)

代表取締役会長	寺崎 泰彦
代表取締役社長	藤田 正一
代表取締役専務	寺崎 泰造 経営本部・情報開示・技術担当
取締役	宮地 克茂 人事・総務・環境担当
取締役	西村 文夫 機器事業担当
取締役	赤木 孝史 経理担当
取締役	辻 正成 システム事業担当
取締役	周 藤 忠 機器事業営業部・国際部担当
取締役	岡田 俊二 システム事業産業部担当
常勤監査役	浅野 卓士
監査役	千代田 邦夫
監査役	北方 貞男

■ 株式の状況

(平成21年3月31日現在)

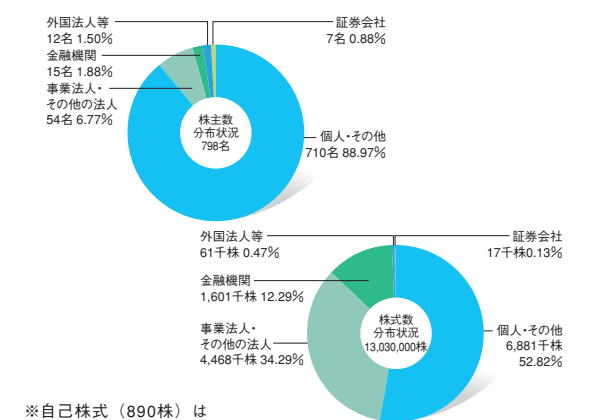
発行可能株式総数	52,000,000株
発行済株式の総数	13,030,000株
株主数	798名

■ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社 寺崎	2,200,600	16.88
寺崎 泰彦	1,020,480	7.83
テラサキ従業員持株会	917,500	7.04
浪華振興株式会社	866,000	6.64
寺崎 泰造	785,100	6.02
株式会社 芳山社	738,600	5.66
寺崎 雄造	523,300	4.01
荒巻 かおり	452,300	3.47
有限会社 アーク	400,000	3.06
株式会社 三菱東京UFJ銀行	360,000	2.76

(注) 出資比率は自己株式890株を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況



※自己株式(890株)は個人・その他に含めて記載しております。